

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

岩手県一関市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

一関市 SDGs未来都市計画

未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき ～新たな価値の創造による持続可能な地域づくり～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

一関市SDGs未来都市計画 未来を見つめ、世界が憧れるまち いちのせき ～新たな価値の創造による持続可能な地域づくり～

(2) 2030年のあるべき姿

- ①幅広い世代が地域に誇りと愛着を持ち、若者、女性、高齢者などの多様な人材が活躍している。
 ②豊富な森林資源や多岐にわたる農畜産物などとともに多様な人材を含めた地域資源が、価値を高めながら地域内で好循環している。
 ③中高生の意見を市政に反映させるなど、まちづくりへの若者（将来世代）の積極的な参画により、将来世代がまちづくりの主役となっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	新規就農者数 【2.3,2.4,8.3,8.5】	2020年 13人	2022年 70人	2025年 157人	40%
2	新製品・新技術開発の件数 【9.4,9.5】	2020年 18件	2022年 137件	2025年 60件	283%
3	「いちのせきSDGsプラットフォーム」に参加する団体数 【11.3,17.17】	2021年 0団体	2022年 0団体	2030年 100団体	0%
4	新規高卒者の管内就職率 【8.3,8.5】	2020年 46.7%	2022年 48.2%	2025年 55.0%	18%
5	二酸化炭素排出削減割合 (2013年比) 【7.2,13.3】	2018年 -11.4%	2020年 -22.2%	2025年 -20.4%	120%
6	燃料用木材生産量（絶乾重量） 【7.2,13.3,15.2】	2020年 30 BDt	2022年 68 BDt	2025年 98 BDt	56%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「新規就農者数」を確保するため、新規就農ワンストップ相談窓口による就農相談をはじめ、新規卒者等就農促進支援事業による雇用研修等の取組を実施しており、今後も県やJAいわて平泉等の関係機関と連携し、新規就農者の掘り起し及び就農支援を行う。
- ・No.3「「いちのせきSDGsプラットフォーム」に参加する団体数」について、いちのせきSDGsプラットフォーム構築に向けて、令和6年4月1日からSDGs地方創生登録制度を導入する予定であり、現在準備を進めている。
- ・No.4「新規高卒者の管内就職率」の向上について、一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している市内企業への雇用に関する共同宣言活動をはじめ、高校生への就職支援事業の取組が管内就職率の向上に繋がっているが、若者に地元企業の理解を深めてもらう（知ってもらう）ことが課題であり、中学生や高校生の段階から就職意識を高め、適切な職業選択に役立つ取組を行っていく。
- ・No.5「二酸化炭素排出削減割合（2013年比）」の2021年以降の実績については、資源エネルギー庁の統計データの公開（令和7年8月頃となる見込み）後に取りまとめる。
- ・No.6「燃料用木材生産量（絶乾重量）」（市内の小学校に導入したチップボイラーの燃料木材（チップ））の供給量は、目標値に向けて、順調に推移しており、今後、チップボイラーを導入する小学校が増えていく見込みであるので、必要供給量を確保するため、チップの原料である森林に残された未利用材を集材し、市内チップ工場に運ぶ活動を行う市民活動団体数の増加や未利用材が残る森林の把握などが必要になってくる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	多様な人材が活躍するまち	審議会の女性委員比率	2020年 48.9 %	2021年 53.1 %	2022年 51.1 %		2025年 60 %	20%
2	多様な人材が活躍するまち	新規高卒者の管内就職率	2020年 46.7 %	2021年 50.3 %	2022年 48.2 %		2023年 52 %	28%
3	地域資源が好循環する持続可能なまち	農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化商品開発件数※累計	2020年 4 件	2021年 4 件	2022年 4 件		2023年 20 件	0%
4	地域資源が好循環する持続可能なまち	燃料用木材生産量（絶乾重量）	2020年 30 BDt	2021年 45 BDt	2022年 68 BDt		2023年 98 BDt	56%
5	2030年のその先の未来も見つめるまち	高校生による地域課題解決事業に取り組む高校数※累計	2020年 0 校	2021年 1 校	2022年 5 校		2023年 5 校	100%
6	2030年のその先の未来も見つめるまち	二酸化炭素排出削減割合（2013年比）	2018年 -11.4 %	2019年 -24.6 %	2020年 -22 %		2023年 -18.2 %	159%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・No.3「農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化商品開発件数」について、6次産業化の推進にあたっては、生産者個々の取り組みでは限られる部分もあることから、生産者と加工事業者のマッチングの機会の提供や、地域ならではの地域資源を使ったストーリー性や発信力のある商品開発を地域の生産者や商工業者等が一体的に行うなど、地域ぐるみで取り組む6次産業化の推進についても検討していく。

・No.4「燃料用木材生産量（絶乾重量）」について、地域資源が好循環する持続可能なまちの取組においては、目標値として掲げている小学校へのチップボイラーの供給に留まらず、地域事業者への導入を進めることで、チップ生産量の増加や市民によるチップ原料となる木の集材活動に大きな広がりが見込めることから、民間への導入検討や調査などに取り組んでいく。

・No.6「二酸化炭素排出削減割合（2013年比）」について、二酸化炭素排出実質ゼロ達成のため、2023年3月に「一関市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、本市の二酸化炭素排出量の2030年度に2013年度比46%減、更に51%減の高みを目指す削減目標を設定し、目標達成に向けた各主体の取組を体系的に示した。

・地域事業所等が連携し、それぞれの強みを生かして地域課題解決や新たな取組へと繋げる自律的好循環の形成に向け、地方創生SDGs登録・認証等制度の導入に向けて準備を進めている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「審議会の女性委員比率」の向上のため、団体からの推薦委員は積極的に女性の推薦を要請するとともにまちづくりスタッフバンクの活用などについて、庁内関係課に通知し働きかけている。
- ・No.3「農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化商品開発件数」について、地域資源を活用した6次産業化や農商工連携による新たな価値を見出す商品開発に取り組む事業者がいる一方で、消費者ニーズを捉えた商品開発や販路の確保、生産や加工、販売まで一体的な取り組みを行うための一定の事業目標の設定などのビジョンの明確化が課題となっており、商品開発や販路拡大のスキルを習得する販路開拓セミナーやバイヤーとのマッチングの機会となる商談会の開催など、生産者が独自の手法により実践的なビジネス展開を図ることができるような支援策に取り組むこととしている。
- ・No.4「新規高卒者の管内就職率」の向上について、一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している市内企業への雇用に関する共同宣言活動をはじめ、高校生への就職支援事業の取組が管内就職率の向上に繋がっているが、若者に地元企業の理解を深めてもらう（知ってもらう）ことが課題であり、中学生や高校生の段階から就職意識を高め、適切な職業選択に役立つ取組を行っていく。
- ・No.5「高校生による地域課題解決事業に取り組む高校数」について、市と一関エネソコ協会の共催により、SDGsの理念を取り入れながら探求学習に取り組む高校生が研究内容を発表する事業を実施した。今後も、多様なステークホルダーと連携をしながら地域課題解決事業に取り組む高校数の増加を目指す。
- ・No.6「二酸化炭素排出削減割合（2013年比）」の2021年以降の実績については、資源エネルギー庁の統計データの公開（令和7年8月頃となる見込み）後に取りまとめる。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・登録制度、さらには認証制度への構築へ向けて加速を期待する。
- ・SDGsの理念を踏まえ、経済・社会・環境の統合的取組により地域を活性化するために、一層の工夫が求められる。指標の設定や達成率に検討の余地があるため、再度の検討が望まれる。